



新春を迎えて

過ぎ去った2010年を振り返ってみると、筆者は、国民が今後の日本の発展に期待を持てなくなり、日本の将来に一抹の不安を感じ始めた一年であったように思う。2008年9月のリーマン・ショック後急激に落ち込んだ世界経済は、2009年の中頃から予想以上に早く回復の兆しを見せた。わが国の2009年第1四半期の実質GDP成長率は、前期比年率でマイナス19.9%と空前の落ち込みを記録したが、第2四半期には11.3%のプラス成長に転じ、2010年第1四半期には市場の期待を上回る6.8%の成長となった。米国も同様に2009年第3四半期から回復し始め、2010年秋頃にはFRB（連邦準備制度理事会）も金融緩和からの出口政策に向けて議論を始めるのではないかとみられていた。しかし、2010年5月のギリシャ財政危機の深刻化を契機として、米国経済、更には世界経済全体に不透明感が広がっていった。バーナンキFRB議長は7月の議会証言で、米国経済の先行きについて「異例なほど不透明」（unusually uncertain）と発言し、市場に動揺が走った。最近では米国の消費者物価は1%を下回ったレベルまで下落し、失業率も高止まったままで、米国経済のジャパナイゼーションすなわちデフレリスクが心配されている。欧州でもギリシャおよびアイルランドが救済融資を受けることになり、次はポルトガルやスペインのソブリンデットリスクが不安視されている。しばらく欧州経済は低迷するだろう。このような状況のもとでわが国の経済も、2010年の第4四半期から今年の中頃まで踊り場の状態が続く可能性が高い。一時は2010年から日本経済が緩やかな回復過程に入ると期待されたが、後半からは景気の長期的な停滞が心配されるようになってしまった。当初の景気回復の期待はしぼんでしまったのである。これが2010年における国民の不安の第一である。

第二は、2009年に国民の期待を背負って誕生

した民主党政権が、経済問題や外交問題に対して有効適切に対処できず、2010年になって次第に国民は期待が裏切られていると感じ始めていることだ。特に沖縄の普天間基地移転問題や尖閣諸島をめぐる中国との外交交渉などに関する最近の世論調査の結果を見れば、このことは明らかである。国民はわが国の統治機構が十分に機能していないのではないかという漠然とした不安を持ち始めている。

第三は、2010年に日本のGDPの規模が中国に追い越されることがほぼ確実となったこともあり、日本の国際的な存在感が次第に低下していきのではないかという不安が国民の中に広がっていることである。TPP（環太平洋経済連携協定）やFTA（自由貿易協定）など世界の経済連携の趨勢に日本が置いてきぼりになるのではないかという懸念も、国民の不安を高めている。

このような国民の不安が芽生える中で、2011年はどのような年になるのだろうか。

まず、日本経済の先行きについては、米国経済が今年後半から回復基調に戻ることを前提とすれば、今年の後半からは踊り場を脱し、緩やかな回復過程に回帰する可能性が高いだろう。ただし消費者物価はしばらくマイナスを続け、プラス領域に上昇するのは、2012年になる可能性が高い。デフレからの脱却にはまだ1年以上かかるとみられる。

わが国の政治情勢については、何が起こってもおかしくないほど不透明であるが、政治的な混迷は経済に悪影響を及ぼす恐れがあることは言うまでもない。政権の統治能力を高め、思い切った経済構造改革と財政健全化を推進することが望まれる。

わが国がGDP世界第2位の経済大国となった昭和43年ごろは、多くの国民が日本の将来に自信と大きな期待を持っていた。今日では成熟した

経済社会を達成したが、同時に先進国の中では一番早く少子高齢化社会を迎え、人口減少過程に突入している。一方21世紀に入る頃からBRICsなどの新興国が一斉に台頭し、世界経済の構造が変化しつつある。わが国としてはしっかりした世界戦略をもって、この構造変化に伴うパラダイムシフトに対応しなければならない。

そのためには、30～50年の長期的な視点に立って、例えば21世紀中頃を目標にした日本の国家像を国民に示すことが必要ではないか。その場合、一つは、人口減少と少子高齢化に対応した社会構造を構築することが重要な課題である。社会保障の在り方と国民負担の在り方、外国人労働者受け入れの拡大、更には家族の在り方まで課題になるだろう。二つには、日本のアジア戦略の構築である。中韓との関係はもちろん大事だが、ASEAN、インド、オーストラリア、更には米国との関係も重要である。アジア戦略を構想することは世界戦略を構築することにつながることになるだろう。三つには、日本という国家の基本は何かという問題も大事な論点であろう。20世紀は東西冷戦構造の終焉と米国一国支配の時代であった。したがって日本は米国の後をついていけばよい時代だったが、21世紀は米国一国支配の終焉とG20に見られるように多様な国家の分立と協調の時代になった。日本は日本独自の考えに基づいて行動しなければならなくなるだろうが、世界に異質の存在になつては日本の発展はない。グローバル化が進む中で、日本が世界において存在感のある国家であり続けるためにどうすべきか。2011年は国の将来を考えて、次の一手を実行に移す年にしたいものである。

理事長

武藤 敏郎